

格差社会を考える

～STOP！THE 格差社会・市民との対話集会

(2007年1月～3月)

頂戴した意見、提言、要望等一覧

(項目別要約版)

2007年4月



はじめに

連合は、格差の拡大・固定化が深刻になるなか、2006年10月～2007年7月にかけて、“STOP! THE 格差社会”を合い言葉に、格差是正キャンペーンを展開しています。

連合は大企業や公務員の組織された労働者の集団であり、格差の問題には関心が低いとの指摘があります。しかし、私たちの労働運動がめざすのは、市場万能主義のもと競争に明け暮れ、格差が拡大・二極化する社会ではありません。私たちがめざす社会は、「ともに生きる社会」「安心して公正な社会」です。連合が真剣にならないとこの問題は解決しないという決意で、今の社会の実態に真正面から向き合い、労働運動を通じて格差の拡大・固定化を是正しようと取り組んでいます。

こうした取り組みの一環として、この度、連合として初めての試みである、「地方から格差社会を考える～市民との対話集会」を全国各地で開催しました。そして、市民の方々はじめ多様な立場の方々から、厳しい地域の実態に関する訴え、政治や行政、さらには連合に対する要望など、数多くのご意見を頂戴しました。連合は、集会を通じて頂いたご意見やご要望をしっかりと受け止め、今後の具体的な運動に反映させていく所存です。

つきましては、ここに全国9カ所で開催した対話集会で頂いたご意見ご要望を、一覧として公表させて頂くことにしました。極めて貴重なご意見等が満載されていると考えます。関係各位はじめ数多くの方々のご参考に資することができれば幸いです。

2007年4月
日本労働組合総連合会
事務局長 古賀 伸明

～STOP！THE 格差社会・市民との対話集会

開催日程、場所等

開催地	日 時	場 所	参加者数(人)
新潟	1/24(水) 13:00～15:00	新潟東映ホテル	230
夕張	1/27(土) 10:00～12:00	ゆうばりホテルシューパーロ	300
盛岡	1/29(月) 16:45～18:35	ホテル東日本盛岡	130
宇都宮	2/ 3(土) 13:30～15:30	大晃飯店	400
大阪	2/15(木) 18:00～19:30	難波・道頓堀街頭	-
広島	2/17(土) 13:30～16:00	広島南区民文化センター	500
高知	2/20(火) 18:00～20:00	高知県民文化ホール	500
鹿児島	2/23(金) 18:30～20:00	鹿児島市民文化ホール	300
名古屋	3/18(日) 13:30～16:30	ミッドランドスクエア	400

頂戴した意見、提言、要望等一覧(項目別要約版)

- 目次 -

1．格差の実態について	P 3
2．格差を生み出した背景について	P 8
3．格差の解消に向けて		
雇用	P14
賃金	P16
社会保障(福祉)	P16
行・財政改革	P17
地域活性化策	P18
その他	P21
4．連合への要望	P22
5．会場からの発言	P24

【格差の実態】

財政再建や構造改革を進めるにつれ格差が拡大する構造にあるが、障がい者や高齢者など社会的弱者にいろいろな形で重層的な格差がのしかかっている。(大学教授)

格差が固定化されつつある。社会学者が10年に一度、社会階層調査というものをやっているが、高度成長時代は親の学歴と子供の学歴、親の職業と子供の職業に相関関係はあまりなかった。最近はそのが非常に強くなっている。身分社会とは言わないが、身分社会化しつつある。(大学教授)

中央と地方の格差については、ある意味では格差を超えて、地域の消滅ということが進んでいるのではないかと。2月20日の南日本新聞に、2,641の集落が消滅のおそれ、400以上が10年以内に消滅という形で、いわゆる過疎と言われる地域の集落が、消滅という極めてショッキングなことに今なっている。(大学教授)

全国と本県との所得格差について、高度経済成長期以降、平成13年ごろまでは一貫して格差は縮小してきた。しかし、平成14年度から、格差がまた開きだした。これは全国との格差なので、いわゆる首都圏とか中部圏などとの格差はもっともっと広がっている。(地域行政担当)

県内の格差については、やはり就労、雇用の場が多いか少ないかといったところによって、県内でも二極化が進んでいると言っているのではないかと。有効求人倍率については、18年11月時点で全国1.06、当県は0.79。ちなみに正社員雇用に対する有効求人倍率は、全国では0.6ぐらいだが、当県は0.3ぐらいだと見ている。やはり正社員の有効求人倍率はまだまだ低いというのが実態。(地方行政担当者)

生活保護世帯の過去20年間の動向を見ると、10年前の平成9年までは、低下傾向を続けてきたが、平成10年ごろから一転して増加傾向で推移し、県内で生活保護を受けている人の数は大体20年ぐらい前の数字に戻っている状況。(地方行政担当者)

パートタイマーのほとんどが今までは既婚者と想定されていたために、家計の収入は夫がほぼ稼いでくるということで、パートタイマーの方の賃金は小遣い稼ぎ程度でいいという考えがあった。しかし現在は妻の収入に頼らざるを得ないというような状況に変わってきている。また、離婚とか未婚の母などの理由で母子家庭が増えてきている。この母子家庭の貧困率が高く、2001年の統計では53%、つまり母子家庭の約半分が貧困に苦しんでいるのが現状である。(大学関係者)

さらに追い打ちをかけるのが、低すぎる日本の最低賃金。OECD諸国中9カ国の統計をとったところ、1997年には日本は下から3番目という低い水準にあることがわかった。しかもさらに、その最低賃金さえも満たしていない労働者の割合が10%にもなる。この最賃が生活保護を受けている方の支給額よりも低いという、非常にひどい現状があることが問題だと思う。(大学関係者)

フリーターの数が増えているという点で、1982年に比べると4

倍。そのフリーターの方々も正社員を希望しているわけだが、当時の経済情勢とか雇用情勢の影響もあってかなわなくて、やむを得ずフリーターになっている場合が多いと聞く。このフリーターの平均年収が140万ということで、生活できる最低限ギリギリの収入だ。そうした生活がずっと続くと、家庭を持ち子供を持つという一般的なライフサイクルもかなわないという状況に陥る。(大学関係者)

ニートはもっと深刻な状況。この10年間に約20万人増え、現在60万人を超えている。特に深刻なのは2000年代に入って30歳前後の壮年のニートが増大しているということ。いったんニートの状況に陥るとなかなか抜け出せないという問題がこういう現象になっていると思う。ニートの人たちは所得がありませんので、多くの場合、親の経済的支援に頼っている。そのために親が病気になったり亡くなった場合は、彼らは一気に貧困層に転落することになる。早く自立して生活できるだけの最低限の賃金と働く場所の確保が必要。(大学関係者)

セーフティーネットであるが、日本の社会保障制度はここ10年から15年の間に縮小の一途をたどり、貧困者の数を増やしている。知人から聞いた話だが、千葉県の常磐平団地、1万人居住の大団地に単身者の人たちが住めるようになっているが、ここで昨年、21人の孤独死が見つかったということだ。中には3カ月以上もそのままでミイラ化されていたという。亡くなった方の3分の2は50歳未満で、リストラされて失業し、病気になって離婚、孤独死に至ったという非常に怖い話を聞いた。(大学関係者)

障がい者の立場から格差を考えた場合には 健常者と障がい者の格差、 地域間格差、 障害程度区分認定による受給格差、 成長発達の格差、 医療による命の格差、以上の5つの格差があると思う。(障がい者)

取引のあるほとんどの零細・中小の企業の人達は、景気がいいとは実感していない。中小企業の経営者は、非常に苦しんでいる。バブル崩壊後、このような企業のほとんどの経営者は、自分の給料は未払い、あるいは給料を10万ぐらいまで下げている。なぜ10万かというと、健康保険と雇用保険と厚生年金の半分負担分、それから市・県民税が納まらないからだ。(社労士)

急速に変化し、激動の時代を迎えている中で、人も変わってきている。派遣会社の営業マンは、自分たちの仕事を謝罪業と言う。なぜなら、派遣スタッフを企業に紹介、面接を行い、雇用してもらっても、派遣スタッフが「1日行って、もう次の日に黙って行かない」、「半日行ったら、午後いない」、「朝、就業時刻に来ない」など企業から連絡があり、朝から晩まで謝らなければならないからだ。今、派遣会社の営業マンはまず「起きたか」、「ちゃんと会社に就業時刻に行きなさい」と派遣スタッフの自宅に電話をかけることから始めるという。企業の新入社員教育で、若い人たちに「どういう人生を送りたいか」とか、「どういう生き方をしたいか」、「どんな仕事をしていきたいか」と聞いても、「別に」と言う。高い技術、高い知識を持っている方は、派遣スタッフでも高い賃金を得ている。朝なかなか起きられないスタッフと高い技術を持って高い賃金を得てい

る人、きちんとしたプランを持ってチャレンジしていく人と「別に」と言う人、これも二極化している。200万、300万円台の給料に対して、そんなに違和感を持たない若い人もたくさんいる。企業に入って拘束されたり、上司の指示に従ったりすることが「うざい」という人も増えている。一体、これから社会はどうなるのだろうか最近よく感じる。(社労士)

今の若い人たちはコミュニケーション能力、表現力が不足している。コンピューターで一人作業はできるが、共同で作業するのは苦手で意思の疎通ができないという企業側の相談もよく受ける。世の中が目まぐるしく変わっていくと同時に、人の生き方、それから人の考え方、人の対応というものも変わり、教育の問題、社会での家庭環境の問題、社会性の問題も全部絡んできて変わってきている。(社労士)

最近、大学にモンゴルの学生が増えてきている。モンゴルは世界の格差社会の下の方なので、授業料が払えない人がいる。かつては授業料が払えなくても卒業できたが、大学も法人化になり、授業料を払わなかったら即除籍処分、つまりいなかったものと同じ扱いにされる。非常にかわいそう。格差社会の最も典型的な例だ。(大学教授)

学生に実施したアンケートで、『『格差社会』』に対して、『『平等社会』』というものを創り出したいとすれば、あなたはどのようにやって創造しますか』という問いに対し、『無理、不可能、わからない』と答えた人が、339人中97人いた。また、『『格差社会』』という言葉を知っていますか』という問いに対しては、『まあまあ知っている』という答えが73%であった。『『格差』』が大きいのはどんな領域ですか』という問いに対しては、国別(豊かな国、貧しい国の格差)という答が29%と一番多かった。その理由としては、学生の意識の中には、まだ親のすねかじりなので、父親がどんな苦勞をしているか、どんな格差社会のことを議論しているか、そういうことに耳を傾けないが、大学で自分がつき合っている留学生の話とか、グローバルなことについては意欲満々に興味を持つからだ。国際学部に入ってくる学生のほとんど全員が、世界の飢餓、危機、それから戦争、貧しい国、かわいそうな子供たち、教育のない国というふうに、自分の足元を見ることよりも、グローバルな視点に目がいくので、この回答に飛びついていると思う。(大学教授)

格差というのは貧しい人と富んでいる人が二極化していること。これがあるかないかという議論もあるが、OECDの報告からも日本では高所得者と低所得者が二極化し、相対的に貧困になっていることがわかる。(弁護士)

みんながお互い助け合い、みんなで利益を分配していくという社会保障の原理が崩壊し、医療に関してみても金があるものいい治療を受けてなぜ悪いというようなことが、堂々とまかり通るような社会が今の実態。(医療関係者)

国の予算の問題が、医療の問題にすりかえられ療養病床の削減や高齢者医療の負担増がおしすすめられている。(医療関係者)

所得が低い人に対して厚い手当てをして賃金を上げるべきなのに、今度出てくるホワイ

トカラーイグゼンプションとは要は残業代を払わないという制度で、本末転倒だと言わざるを得ない。(弁護士)

政治というものがきちんとしていないから、世の中が二極化し格差が生じる。それによってもろもろの社会的な矛盾が起こり、いろいろな問題が起こっている。(弁護士)

日本では、パート等の非正規雇用者になるか、正規雇用者になるかによって、賃金、その他の労働条件や社会保障に格段の差がある。この格差があることがいろいろな社会問題点を生じている。(弁護士)

非正規雇用の問題は3つある。短時間労働による低賃金、働く期間に定めがあること、そして労働関係の中に商取引関係を含んでいるという問題だ。(弁護士)

正社員には派遣より高い賃金に見合った成果が要求され、長時間労働にならざるを得ない。格差が広がるのと同時に長時間労働化も進んでいく。(弁護士)

タレント業は厳しい世界だ。短時間雇用とか長時間雇用とか一切なく、来いと言われればすぐ行き、長時間になっても「また何かありましたらお願いします」といつも笑顔でなければならない。常に背水の陣だ。(タレント)

正社員のホテルマンの時は年収200万円でサービス残業は当たり前だった。しかし、結婚式の司会は1回につき5万円。私は食事をする時間もなくて働いて月12万円ほどだった。格差はどんな社会にもあるが、仕事の仕方や正社員か非正社員かで大きな格差がつくのはどうかと思う。(タレント)

高齢者雇用安定法が改正され、雇い主には65歳まで雇用を確保する義務が生じた。しかし、定年の引き上げだけではなく、再雇用や雇用延長でもよく、また、原則は希望者全員だが当面は一定の基準を設けてもいいため、雇用が不安定になる状況がある。(大学教授)

派遣社員の受け入れ窓口は人事ではなく、購買部門だという現状もある。派遣労働者を人件費ではなく、物件費として取り扱う企業もある。(大学教授)

中央と地方の格差は全然縮まっていかないというのが実感。(行政関係者)

中央ではいざなぎ越え、史上最高益という言葉が並ぶが、地方にいるとまったくこの国の話だという感じでまったく実感がわかないのが現実。(行政関係者)

地方の人はまじめに一生懸命働くが、自分たちが働いてつくった価値を自分たちのところに取り戻すことができず、中央に貢いでいるのが現実。(行政関係者)

地方の中小企業の経営者が労働者に利益を配分していないから賃金が安いのではなく、そもそも利益が地方にこないから賃金があがらないという構造になっている。(行政関係者)

地方で働いても高い給料をもらえないからもらえる中央に出て行こうということで、若い層を中心に首都圏への移動が進んでいる。その結果、地方は人口減少が進んでいる。(行政関係者)

地方では医師不足も深刻化している。中央と地方の医療格差も問題。(行政関係者)

東京・大阪で見たホームレスのブルーシートが、地方でも見られるようになっているのが実態。(経営者団体関係者)

格差という定義があいまい。現実には格差はどこにあるのかという議論が不足している。(マスコミ関係者)

国民一人ひとりがかつても格差はあったと感じているが、今ほどひどい時代はないのではないかと感じている。(マスコミ関係者)

地方の中小企業の経営者は、ある意味では社会的責任を感じて健全性があるが、今の大企業は株主だけに目を向けて、社会的な責任・倫理観が欠如している。企業が社会の安全網でなくなってきている。(マスコミ関係者)

県内の雇用状況は非常によくない。有効求人倍率が 0.44 から 0.46 ぐらいを行ったり来たり。とりわけ若年者、20 代の失業率が、全国平均の約 2 倍で仕事をいかにして確保していくかが問題になっている。ミスマッチということもある。高知ハローワークの事務職の 40 人の求人に対して女性の求職は 2 千人いるという状況もあり、解消を図っていく必要がある。中高年の再就職、雇用対策も深刻な状況。(市長)

規制緩和で郊外に大型店ができた影響で、市内の中心商店街も空き店舗率が 3 年ぶりに上昇し 8 % 台に突入。来街者数も 10 年前に比べて驚くほどの激減となっている。さらに、エリア内での格差が出ていることの弊害のほうが、今非常に問題になっており、中心商店街の一人勝ちでいいのかというような議論になっている。(商店主)

非常に若者の雇用率が悪化は、後継者問題を生んでいる。働けるけど働かないという若者もいるのではないかと。(商店主)

就職活動をして感じることは、やはり、新卒のうちに就職を決めておかないと大変だということを実感している。(20 代求職者)

ジョブカフェで、若者の就職支援として職業適正検査、キャリアアップのための相談、能力アップのセミナーなど色々やっているが、せっかく入社しても半分以上が 3 年以内にやめられるという現状で、高知は全国平均より高い状況にある。(経営者協会)

雇用に関して今は売り手市場だと言われるが、県内にあっては全くそのような実感はない。(20 代求職者)

県内就職が厳しいから、各種の情報を自分で入手して県外へ出られるというケースが増えている。(経営者協会)

若者が都会へ出ていけば何か仕事があるよだということで、当県はこれから先、少子化の問題ではなくて、社会的人口流出が急激に起こりそうな状況に既に入りつつある。(医療経営者)

県内の専門学校の卒業生は 1500 人に対して県外から 4 万 1000 人の求人が来ており、人口流出は間違いなく始まっている。10 年後を考えたときに中堅職員が全くなくなるのではないかと非常に危機感を持っている。(市長)

公共事業は税金の無駄使いだと揶揄されている中で、田舎で建設会社を継続していく

ことがいいのか、凄い戸惑いを感じる。建設作業員は季節雇用が多く、身分は不安定。仕事があれば通年雇用としたいが、今の仕事量ではそれが出来ず、経営者として力のなさを感じる。仕事さえあれば、真面目に働く人は沢山いるのに仕事がないというのが現実。(経営者)

パートタイマーの解雇が大変多い。今現場は正社員以外のパートタイマー含めて、何とか仕事が回っているというような状態なのに、パートタイマーは会社の財産というよりはどちらかという物件費のような扱いで、削減の対象とされるなど大変不安定。同一価値労働・同一賃金と言われるが、パートという名称だけで正社員とほぼ同じ仕事をしている人もたくさんいる。また、午前と午後のパートを掛け持ちしても10万円位にしかならないというような方がたくさんいる。(労働委員会委員)

東京本社の中の数十名かも知れないが、地方の工場で働く従業員の顔も見ずに社長は工場を閉鎖して首を切ろうという話があった。市場原理があると言いつつも本当に経営者としての品格、道義的な責任はないのか。1円でも多く儲かればいい、効率良く稼いだ社長が偉いというような国になっていくのか物凄く危険を感じる。(労働委員会委員)

【格差を生み出した背景】

格差問題は深刻な問題としてしばらく続くだろう。客観的背景としてグローバル化がある。グローバルな現象として世界中で格差が広がっている。(大学教授)

この間、小さな政府とか市場原理主義が進んだ。格差はそういうものと密接に関連している。(大学教授)

連帯感や、人々が力を合わせるということが非常に希薄になっていて、格差社会に関する本を読んでみても、どこことなく他人事で書いている本もかなりある。格差社会は日本の社会で連帯とか協力というものが希薄になっているということと表裏一体ではないかと感じている。(大学教授)

一番大きな背景は構造改革で行われた分権改革のツケが回ってきている。また、スリムな金のかからない行政との観点で市町村合併を強引に行った結果、過疎の地域は体力そのものが落ちている。(大学教授)

格差について企業と政府に責任があると言うが、グローバル化の中で市場原理主義をもって世界へ飛び出していける企業はともかくとして、地場、中小、零細企業が果たしてそれほどまでに糾弾されるべきなのだろうか。(マスコミ関係者)

戦後日本の経済成長至上主義、高度成長がずっと続き、その果実をみんなであまり深い考えもなく分け合って、将来の社会像をどうつくるかというテーマに向き合ってこなかった我々一人ひとりの問題でもある。(マスコミ関係者)

平成4年から国が景気対策ということで公共事業を中心にした景気対策を地方にも誘